

さんしゃ Zapping

Vol. 31 No. 2 (通巻 182号)

2016年9月

＜産社学会 ニュースレター＞

編集・発行：立命館大学産業社会学会（教員・院生委員会）

事務局：産業社会学部共同研究室

TEL (075) 465-8186 E-mail: s-kyoken@st.ritsumeai.ac.jp

<http://www.ritsumeai.ac.jp/gsss/research/newsletter.html/>

【目 次】

＜新任紹介②＞

着任のご挨拶 杉浦 愛 p. 2

＜学部共同研究会報告＞

「日本における移民の生活満足度と定住意思：社会統合との関連性」 小澤 亘 p. 4

「コミュニティとコミュニケーションの繋がりをめぐる
ニューパラダイムの台頭」 金山 勉 p. 7

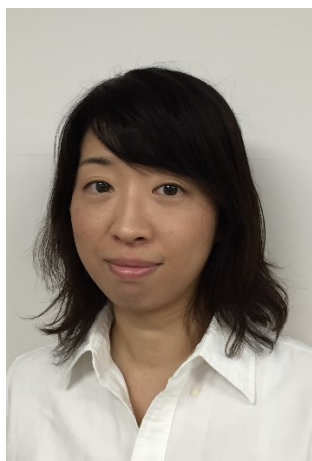
「自閉スペクトラム症児を対象とする教育～武蔵野東学園の経験から学ぶ」 竹内 謙彰 p. 9

「不審と敵対の政治学：
『不審者のデモクラシー』（岩波書店）をめぐって」 百木 漠 p. 12

< 新任紹介② >

着任のご挨拶

すぎうら あい
杉浦 愛



本年4月より産業社会学部現代社会専攻でお世話になっております、杉浦愛（すぎうら あい）と申します。「国際セミナーⅠ、Ⅱ」、「情報リテラシーⅡ」、「応用社会学特殊講義C」などを担当させていただきます。また、大学院GPをはじめ大学院・学部のグローバル化推進に係る業務にも携わっております。不束者ですが今後ともどうぞよろしくお願いたします。

着任は先述のとおり本年4月ですが、産業社会学部は私の出身学部であり、2014年1月より社会学研究科国際調査教育センターでスタッフとしてお仕事さ

せていただいております、産社歴ということでは今年で7年目になります。とはいえこの4月からは助教という立場となり、戸惑うことばかりで、諸先生方や事務関係の皆さまに助けていただきながらなんとか乗り切って前期を終えられたところです。不束者の私を温かく迎えていただき、また諸々親切に接していただきまして、諸先生方、事務職員の皆さまには心より感謝いたしております。

私は産業社会学部を卒業後、本学の国際関係研究科に進み、その後は東京でITコンサルタントという肩書で仕事をしていました。国際関係研究科では国際開発を主な研究領域とする先生方にお世話になり、日本企業の東アジア・東南アジアにおける生産活動、特にASEAN域内ネットワーク及び経済連携協定について研究しておりました。その際、企業の特に関心を持ち、海外での生産活動に対し深く興味を持ったこともあり、修了後はそれを俯瞰し、情報通信の面でそれを支える立場で働きたいと考えIT企業に就職しました。

就職先の企業ではERP（Enterprise Resource Planning：企業におけるヒト・モノ・カネの動きを管理し、コンピュータを利用して情報を統合化し、経営を支援するためのシステム）関連の部署に配属され、多様なバックグラウンドを持つ面々とグローバル案件をこなす中、次第にグローバルな人材というものに興味を抱くようになりました。また、これは今日の私の研究テーマにつながる場所でもあるのですが、日本社会においてはそのようなグローバルな人材が存分に活躍できる環境が実は整っていないのではないかという疑問も抱くようになりました。

その後、縁あって前職である社会学研究科国際調査教育センターのスタッフに着任し、産業社会学部に戻ってくることとなりました。その際、自分自身が学部生であった十数年前には想像もできなかったことなので、学部・研究科独自の国際プログラムを実施していることに単純に驚くとともに、そこにご尽力されてきた（今日も引き続きご尽力されている）諸先生方の国際教学への情熱に感服

いたしました。しかし、同時に国際インスティテュートがなくなったため学部全体としては総じて語学力が低下しているという状況を知り、また学生・院生の内向き志向を実感するようなこともあり、大きな問題意識を抱いたことを覚えています。

この4月から助教ということで、前職とはまた違った立場で産業社会学部・社会学研究科のグローバル化に携わっておりますが、前職着任時に抱いた問題意識は引き続き持ち続けています。それどころか学生・院生を直接指導するようになった分、より一層その問題意識は高まるばかりです。

学部・研究科のグローバル化には様々な側面があり（そもそもグローバル化自体に様々な議論がある）、複雑な部分も多いのですが、これに対応することは、学生・院生に広い世界への挑戦、広い世界での活躍の機会を提供することにつながると信じ、微力ながら今後も貢献できればと考えております。今後ともご指導ご鞭撻のほどよろしくお願いいたします。

<学部共同研究会報告>

「日本における移民の生活満足度と定住意思： 社会統合との関連性」

小澤 亘

日 時：2016年5月27日（金）

講演者：石澤^{いしざわ} 宏美^{ひろみ} 氏



5月27日（金）18:00~19:30、ジョージワシントン大学准教授石澤宏美氏を迎えて、今年度初回の学部共同研究会が実施された。石澤氏は、ニュージーランドへの学部留学を経て、アメリカ・イリノイ大学に渡り、昨年、ジョージワシントン大学で准教授にテニュードされた新進気鋭の計量社会学者である。昨年9月から、サバティカルを利用して、京都大学で在外研究をされてきた。帰国を前に、上記テーマについて、ご報告いただいた。本研究会は、筒井先生と共同提案だったが、残念なことに、筒井先生は急用が入

り欠席された。だが、嬉しいことに、ジョージワシントン大学に留学経験を持つ金山先生が立ち寄ってくださった。研究会の出席者は、鎮目先生、杉浦愛先生のほか、大学院生・学部生数名と少人数ではあったが、中身の濃い研究会となった。

ところで、私（小澤）と石澤先生との出会いは、2014年7月に横浜で開催された世界社会学会のセッション「移民とボランティア参加」をトロント大学のエリック・フォン教授と共同運営した際に、石澤先生が報告者の一人として登壇された時に遡る。セッションの後に、私のゼミ卒業生・原田みな美さんのアレンジで、中国粥の美味しい隠れた中華街の名店で、報告者たちと交流の場を持ったが、その際に、石澤先生の人柄に触れ、産業社会学部・社会学研究科の研究ネットワークに結びつけたいと思ったことが、今回報告会のきっかけとなっている。

報告の内容

2008年世界金融危機の後、滞日外国人数は一時減少したものの、近年、再び増加傾向にあり、昨年は過去最多を記録している。日本では、外国人労働者の受け入れに関する議論は重ねられてきたが、滞日外国人のウェルビーイング (subjective well-being) については、あまり議論されていない。石澤氏の報告では、上智大学の竹ノ下弘久教授らのグループが2009年に実施した静岡県多文化共生実態調査のデータ（特別永住者・日本国籍取得者を除いた18歳～64歳の中長期滞在者を対象、1219人分のデータ、回収率は25%）の解析結果に基づき、日本社会への社会統合の状態（外国人受け入れ態勢、在日外国人の経済状態、日本語レベル、ホスト社会への心理的傾向、生活満足度）とトランスナショナルイズム（母国との結びつき）が、どのように日本での生活満足度と関連し、定住意思に影響を与えているかについて分析結果の報告があった。

まず、この調査の生活満足度結果を見ると、「どちらかと言えば満足度が高い」が半数程度（東大の日本人に関するパネルデータと比較すると、若干、在日外国人の方が低い）であり、定住意思については、

「日本に住み続ける予定」という回答は

3分の1程度で、「帰る予定か、第3国に行く予定」が3分の2程度であるとのこと（ちなみに、アメリカの先行調査では、アメリカに住み続けると答える移民は、90%にも上る）。

さて、先行研究からは、ホスト社会への社会統合が成功していると、移民の生活満足度と定住意思はともに高まること、また、ホスト社会以外と密接な関係があると、生活満足度と定住意思は低下することが明らかされている。石澤氏によると、今回のデータの解析結果でも、ほぼ同様な結果が得られたとのことである。

しかし、注目すべき日本独特の分析結果として、①「子どもの数が多くなるほど、生活満足度が低くなる」、②「日本在住年数が長くなると生活満足度が落ちる」、③「在住期間が長くなると定住意思がある程度上昇するが、その後、伸びやむ」という3点の特徴が指摘された。

私は、2009年から関西圏の小学校で、外国にルーツを持つ児童の学習支援を行ってきたが、こうしたフィールドワークを通じて、日本の学校システムのなかで、様々な困難（日本語の壁、文化的な壁）に直面する児童を見てきた。数量データ分析から、改めて、こうした日本社会の問題性を再認識させられた。グローバル化の中で、質の高い外国人労働者の寡奪戦が厳しさを増す中で、日本社会の重要

な社会的課題と言えるだろう。

石澤氏は、アメリカのデータを基盤として、移民間のボランティア活動参加率や市民社会参加度の分析もテーマとされてきたが、今回の滞在で、日本と韓国のボランティア活動と社会資本の分析も行っている。研究会後半は、そうしたテーマについても、参加者と議論が盛り上がった。

最後に

日本の移民研究では、数量データに基づく国際比較研究が遅れている。そうした意味において、こうした研究蓄積を持つ石澤氏の存在は貴重である。また、ボ

ランティア活動に関わる国際比較研究においても、キーパーソンの一人と言えるだろう。移民研究あるいはボランティア研究、市民社会研究の数量的な国際比較研究のフィールドにおいて、今後、石澤氏と本学との共同研究プロジェクトに繋がっていくことを心から期待したいと思う。



「コミュニティとコミュニケーションの繋がり をめぐるニューパラダイムの台頭」

金山 勉

日 時：2016年6月14日（火）

講演者：キム・ハクス 氏

今年度第2回の共同研究会は、韓国を代表するコミュニケーション学者で国際コミュニケーション学会(International Communication Association、米ワシントンDC本部)のICAフェロー(韓国初、アジアで3人目)に選抜されている、キム・ハクス (Hak-Soo Kim, Ph.D. in Communication Theory, University of Washington, Seattle) 教授を招いて「コミュニティとコミュニケーションの繋がりをめぐるニューパラダイムの台頭」と題する講話が行なわれ、出席教員、大学院生との間で質疑応答も活発に行なわれた。

キム教授は、冒頭、コミュニティとコミュニケーションの間の関係性は、新たな局面を迎えていると指摘。トーマス・クーンが *The Structure of Scientific Revolutions* (1962) で提起した「パラダイムシフト」と関連させながら、コミュ

ニティにヒーローは必要かどうかという問いを投げかけた。キム教授の論点は、現代社会において、コミュニティをリードする存在(コミュニティのリーダー)を起点に、さまざまな社会的問題・課題を考えるよりも、むしろコミュニティを構成する、何も特別ではない一人ひとりが中心的な存在であると考え、そのような人々が構成するコミュニティの中で、さまざまな問題・課題に取り組むことこそ必要だとの考えに基づいている。

現代的な課題解決に向き合う際、安定や秩序を前提に考えることでは対応できなくなっており、秩序のない、または混沌とした状況の中にこそ解決の道が多く含まれていることを重視すべきである、とキム教授は指摘する。そうしてこそ、コミュニティが課題解決に向けてその機能を果たすことができるというのである。

コミュニティとは理論的な構成概念で

あり、そこに完全な秩序を求めるべきではない。コミュニティは状況課題と行動課題の二つを解決してゆくことを目指すべきであり、そこには原則的に操作可能な手続き状況を保障すること、つまりコミュニティでは、その構造を、まず機能的な側面からとらえ、これを構成する一人ひとりからなる個人の集合体が、さまざまな課題に対応することこそ重要だと指摘した。

コミュニティが、地域的課題を解決する際に直面するのは、解決すべき議題の設定であり、これをコミュニティで共有した上で際立たせ、問題の所在を明らかにする必要があるとの主張が一般的である。この一連のプロセスに対して、キム教授は問題を孕んでいると指摘した。コミュニティが抱える問題を明確に打ち出す際、誰がそのコミュニティの課題を取り上げるかに左右される考えたとき、それは不可能なことだとキム教授は考えており、コミュニティの課題を概念化する際、①個人と②一人ひとりの個人の総体としてのコミュニティとの間のバランスをどのようにとるかが課題になるとした。

前述のような状況において、重要になるのが、コミュニティを構成する一人ひとりの「かかわり(engagement)」であり、それがひいては「コミュニティ関係資本(community capital)」をもたらすための

行動原則となる。これを支えるのが、①相互焦点化、②相互意識化、③相互記憶化、④相互課題化、そして⑤相互想像化であり、その前提として、社会的責任を保障するための「信頼と公正」の概念が不可欠としている。

キム教授が、ニューパラダイムの中に想起しているコミュニティとは、例えば、人々が相互にかかわり合う「地域コミュニティ」に限られない。「集合的行動が発生する場」であれば、例えば物理的な実態を伴わなくとも、コミュニティと位置づける。例えば、コミュニティが抱える課題を相互焦点化する大規模な取組みとして、地球温暖化問題への取組みをあげることができる。そしてキム教授が冒頭に指摘したとおり、このコミュニティでは、誰かの遺伝子を継承するヒーローが重要な役割を果たすわけではない。社会の諸要因・諸要素が複雑に入り混じる現代的な課題解決に貢献するのは、ニューパラダイムのもとで概念化されたコミュニティ構成員の集団的行動だとする。

キム教授の講話をオーソドックスな社会科学理論に依拠しながら聴くだけならば、大きな違和感を残すだけに終わったと思われる。それは、現代社会におけるコミュニティが、ほとんどの場合、経験主義的な概念に基づき捉えられてきたからに他ならない。キム教授による、コミ

ユニティを理論的な構成概念として捉えるべきとの視点は、集合的問題解決につながるとの気づきを与えてくれるものだった。コミュニティにニューパラダイムをもたらす理論の詳細説明を可能にするためには、既存理論に対する視座を大転換することが必要になってくるのである。

キム教授が、本研究会に出席・参加した学会員に与えてくれた視座は、学術的に長らく理解されてきた現代コミュニティがかかえる諸課題の解決について、まったく異なる角度から説明することを可能にする、理論的なレンズを与えてくれ

たと言える。同時に、ニューパラダイムの下、日々、世界で新たに生成を続けているコミュニティが、一人ひとりの個人的とどのようにかかわっているか、そしてそれらの解決に向けて集合的に行動するにあたり、コミュニケーションまたは情報行動に機能性を備えることが大切だという点を気づかせてくれた。キム教授は、世界の既存メディア機関が大きく変容し、コミュニティの一人ひとりの個人の集合的行動機能を促進させることができれば、グローバルな課題解決の可能性は飛躍的にあがることを確信している。

「自閉スペクトラム症児を対象とする教育

～武蔵野東学園の経験から学ぶ」

竹内 謙彰

日 時：2016年7月7日（木）

講演者：Lynne Nakano 氏

<報告者のプロフィール>

この研究会で報告を行っていただいた Lynne Nakano 先生は、ハワイ出身の日系四世で、1987年にミネソタ州のカールトン大学(Carleton College)を卒業後、文部科学省の JET プログラムで英語指導

助手として採用され京都府中丹教育局（京都府綾部市）に配属、1987年8月から1988年8月まで京都府立福知山高等学校、京都府立綾部高等学校、京都府立東舞鶴と西舞鶴高等学校で英語を教えておられました。1988年9月にアメリカ

のエル大学の博士課程に進学され、1991年には日本語の学習と博士の調査のため横浜に滞在され、英字新聞ジャパンタイムズでの記者ならびに慶應義塾大学湘南藤澤キャンパスでの非常勤講師として働きながら、博士論文のための調査研究を行っておられます。1998年にはエル大学文化人類学専攻で博士号を取得されました。1995年より香港中文大学日本研究学科に着任、以来、20年間日本の社会文化について香港の学部生と院生に紹介してこられました。

今回の来日の目的は、人類学的なアプローチから日本における特別支援教育を捉えることをめざし、日本における特別支援教育の実際を探ることでした。滞在期間は1ヶ月あまりと短期間であったにもかかわらず、精力的に様々な現場に足を運び、多くの人の話を聞いてこられました。

<発表内容について>

今回の発表は、昨年度に報告者の行った日本の武蔵野東学園での調査結果に加えて、新たに香港における特別支援教育の現状にも触れたものでした。

武蔵野東学園は、早くから自閉症児を受け入れて定型発達の子どもたちともに学ぶ形の教育を行っている私立の学校です。1964年に幼稚園を設立した創業者の北原キヨ氏が自閉症児と出会って様々な

教育の工夫を行うことで自閉症児を受け入れてくれる幼稚園と評判になり、やがて、小学校、中学校、高等専修学校が次々と設立されていきました。また、1986年には、そうした実績をかわれて、アメリカのボストンに、姉妹校であるボストン東スクールが開校されています。武蔵野東学園の自閉症児へのアプローチは、「生活療法」と称されています。なお、生活療法の重要な要素として、集団活動・混合教育、高い期待・行動規範、卒業後も含めた全人教育、といったことが指摘されています。生活習慣の習得に重きが置かれ、高い期待もって繰り返し訓練すれば身につくことが強調されています。これだけを聞くと、行き過ぎた訓練主義とも捉えられかねないのですが、たのしく身につけることが前提であるため、徹底して肯定的なフィードバックを行うことも特徴といえるかもしれません。とはいえ、アメリカのボストン東スクールでの実践を（あまり事情を知らずに）見たアメリカ人は、時に abuse 的だと感じるかもしれません。なお急いで付け加えれば、アメリカにおいてもボストン東スクールの生活療法は、自閉症児への教育方法として有効なもの認められており、自閉症児のための学校として高い評価を得ています。概略こうした紹介の後、今後の研究の方向性として、より広く日本

の特に公的セクターにおける特別支援教育について知見を広げることの重要性を指摘されました。続いて香港における特別支援教育についても紹介がなされましたが、紙数の関係もあり、ここでは割愛します。

報告に続いて活発な討論がなされました。一つ興味深かったのは、実際に武蔵野東学園に在籍したことがある自閉症者の卒業後の状況について参加者のお一人から紹介があったことです。彼は学校の中で模範的な生徒として過ごし、卒業後はあるメーカーに就職して仕事を続けています。その彼が大人になってから、やりたくないことをやらされたといった学校に対する不満を言うようになりました。そこで、そうした不満を口にしているということを学校に伝えたところ、すぐに当時の担任がやってきて謝ってくれ、それで本人の不満が解消されたとのことでした。ここから三つのことが議論になりました。一つは自閉症児における適応行動の獲得の重要性、二つ目は自閉症児の心の内面を捉えることの難しさ、そして三つ目が教育を長いスパンで考えることの

重要性です。良かれと思って行われた教育活動は、本人にとっては不本意だった面もあったのでしょうか、そして、不満として表出できるようになったときに、かつて教育を担った人が対応することで感情的なしこりが解消されるという事は、実際にはなかなか生じ得ないことだと思われれます。

そのほか、アメリカにおける生活療法の評価に関しても議論になりました。アメリカ発の自閉症児への治療教育の取り組みとしては、TEACCH プログラムが有名です。TEACCH は、不適切行動に焦点をあてるというより、適切な技能を発達させることを強調している点で生活療法と似ています。ただし、その基本的な枠組みはかなり異なっています。両者の比較は検討すべき興味深いテーマかもしれませんが。

ともあれ、今回の報告と意見交換では、日本の特別支援教育（特に自閉症児の教育）をめぐる異なるバックグラウンドのある人同士が交流する機会をもてました。参加者それぞれに刺激となったのではないかと思います。

「不審と敵対の政治学 :

『不審者のデモクラシー』(岩波書店) をめぐって」

日本学術振興会特別研究員 PD 百木 漠

日 時 : 2016年7月20日(水)

講演者 : 山本^{やまもと}圭^{けい}氏

本研究会は、山本圭『不審者のデモクラシー : ラクラウの政治思想』(岩波書店、2016年)の合評会として開催されたものである。著者の山本圭氏をゲストにお招きし、現代社会理論研究会のメンバーを中心として、十数名が研究会に参加し、活発な議論が交わされた。

山本圭氏は、エルネスト・ラクラウ(1935-2014)の政治思想を中心としたデモクラシー論の研究者として知られている。初の単著となる『不審者のデモクラシー』は、ラクラウの政治思想を詳しく紹介するとともに、それをデモクラシー研究の最前線として位置づけ、最終的に著者独自の構想としての「不審者のデモクラシー」という概念を提示するという充実した内容となっている。

当日は、まず著者の山本圭氏から『不審者のデモクラシー』の要約を兼ねた研究報告が行われ、次に本学産業社会学部教授の日高勝之氏と同非常勤講師の尾場

瀬一郎氏から同書へのコメント報告が行われた。その後、報告者間の意見交換を挟んだうえで、会場全体に開かれた全体討議が行われ、報告者と参加者のあいだで積極的な質疑応答が交わされた。

山本圭氏の研究報告では、著書執筆の背景にあった研究動機や、ラクラウ研究の最新動向、昨今の政治状況に対する認識などが報告されるとともに、「近年のシャンタル・ムフのポピュリズム的転回をどう捉えるか?」「左派ポピュリズムに未来はあるか?」「熟議民主主義との接続は可能かどうか?」という三つの論点が示された。

日高勝之氏からは「「われら『不審者』なり」のデモクラシーは(いかにして)可能か」というタイトルでコメント報告が行われ、これまでラクラウ=ムフとしてひとまとめに論じられてきたラディカル・デモクラシー論を、あくまでラクラウに焦点を絞るかたちで論じ直した

同書の意義が高く評価された。そのうえで、自身のメディア研究やロンドンにおける滞在研究などの成果・観点もふまえながら、「ラクラウのポピュリズム的民主主義とムフの闘技的民主主義のあいだに本当にそれほどの距離があるのかどうか?」「『われら不審者なり』という言明はいかにして可能になるのか?」

「Emotion（感動・情念）の取り扱い、位置づけをどのように考えるべきか?」などの疑問・論点が提示された。

尾場瀬一郎氏からは「山本圭『不審者のデモクラシー』を読む〜グラムシ研究の立場から〜」というタイトルでコメント報告が行われ、同書がラクラウの政治思想を包括的に紹介するにとどまらず、ラクラウに対して批判的な目線も投げかけていること、さらにそれを踏まえた著者独自の構想としての「不審者のデモクラシー」というアイデアが提出されていることに高い評価が与えられた。同時にグラムシ研究者としての観点から、有機的知識人や政治的／文化的ヘゲモニーなどの概念が参照され、「ラクラウの思想には民衆の世界観（フォークロア）、常識、宗教（民間信仰）、迷信、生活観などに対する分析がまったく見られないのではないか?」「ラクラウの思想は（民衆目線抜きの）『上からの』社会理論になっていないか?」という疑問が提示さ

れた。

さらに会場からは、「なぜ敢えて『不審者』という言葉を選んだのか?」

「SEALDs などを中心とした新しい政治運動の動向と絡めて、ラクラウの政治思想をどのように活用していくことが可能か?」「ポピュリズムを動員のために利用するという方法に危険性はないのか?ポピュリズム的動員を悪しき方向へ暴走させないためにどのような方法が考えられるか?」といった質問が出された。

紙幅の関係上、これらの質問に対する応答のすべてをここに書き記すことはできないが、司会を務めた筆者の観点から述べると、とりわけラクラウが提唱するポピュリズム的動員をめぐる議論がもつとも白熱し、内容的にも興味深いものとなった印象を持っている。従来のデモクラシー論では、ポピュリズムは民主主義を暴走させるものとして危険視されてきたが、ラクラウは敢えて人々を動員し「人民 people」を形成するための手法としてポピュリズムによる動員の意義を強調する。

山本氏もまたこれを評価しながら、アイデンティティに欠如を抱えた「不審者」たちが、「空虚なシニフィアン」の創出によって「人民 people」として同一化されるという「不審者のデモクラシ

一」を構想する。熟議民主主義とも闘技民主主義とも参加民主主義とも異なる「動員民主主義」とでも呼ぶべきこの「不審者のデモクラシー」の構想は、賛否はともあれ、野心的かつ挑戦的なものであり、読者の思考を刺激するものであることは間違いないだろう。しかしこうした戦略が、悪しきポピュリズムに陥ることをどうやって回避できるのか、「空虚なシニフィアン」の正統性はどのようにして確保されるのか、という問いに対する答えはまだ十分に出ていないようにも思われる。

議論の最後では、ポピュリズムの実践にあたっては意外にも知識人の果たす役割が重要になってくるのではないかといった興味深い論点も出され、大変充実した研究会となった。最後に、岡山から京都までご足労いただいた山本圭氏と、刺激的なコメント報告をいただいた日高勝之氏、尾場瀬一郎氏に改めて感謝しつつ、本稿を終えることにしたい。

Zapping 原稿募集

研究会・学会報告の他、留学記、課外活動報告などあらゆるジャンルのご投稿をお待ちしております。

また、いろんな特集も組んでいきたいと思っています。何本かまとめたのご投稿も大歓迎ですので、ご提案がありましたら事務局に申し出てください。形式はタイトル・名前・本文をつけ、1,500字～2,000字程度でお書きください。

原稿は s-kyoken@st.ritsumei.ac.jp に送付していただきますようよろしくお願いいたします。